

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：23903

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13727

研究課題名（和文）消費課税が産業別経済変数に及ぼす効果の理論実証分析

研究課題名（英文）Theory and empirical analysis of consumption tax on sectoral economic variables.

研究代表者

平賀 一希（Hiraga, Kazuki）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：40528923

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、消費増税が産業別物価水準に及ぼす影響について、産業別消費者物価指数のデータを用いた実証分析を行った。得られた結果としては、日本の消費税増税が価格転嫁（パススルー）に及ぼした効果は、産業ごとに異なることが分かった。具体的に言うと、教育や光熱・水道などは価格転嫁が非課税対象のものが含まれていることもあり、ほとんど価格転嫁が生じていない一方、教養・娯楽については、便乗値上げ（Price-Overshifting）とみなせる動きが見られるなど、状況が異なることが分かった。また、本研究期間中にコロナ禍に直面したこともあり、Go toトラベルという個別補助金の効果についての分析も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義としては、消費増税による価格転嫁の度合いを見ることで、産業ごとへの影響度合いを明らかにし、物価上昇という増税が経済厚生に与えるコストを定量的に評価することにある。また、便乗値上げが生じるような産業においては、不完全競争に直面しており、産業としての競争度が損なわれていることを示唆するものである。

研究成果の概要（英文）：In this project, we conducted an empirical analysis of the effect of the consumption tax hike on the price level by industry, using data on the consumer price index by industry. The results obtained show that the effect of the consumption tax hike on price pass-through (pass-through) in Japan varies by industry. Specifically, we found that the situation was different for education, utilities, and water supply, where price pass-through occurred almost exclusively due in part to the inclusion of tax-exempt items, and for education and entertainment, where we observed what could be considered a price-overshifting. In addition, since the study was faced with the Corona disaster during the period of this study, we also analyzed the effects of individual subsidies called "Go to Travel."

研究分野：財政学、マクロ経済学

キーワード：消費税 産業別物価指数 価格転嫁

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究者は税制変更がマクロ経済に与える影響について、動学的一般均衡モデルの枠組による理論分析とともに、財政政策が産業別経済変数(設備投資や株式収益率)に与える通時的効果に関する実証分析について研究している。少子高齢化による社会保障費増加やわが国の財政状況などを鑑みて、消費増税の必要性が議論されており、実際に軽減税率を伴う形での消費増税が行われる予定である。消費増税が経済に与える影響、とりわけ各産業に与える影響が定量的、ないしは定性的に異なるかについては、マクロ経済全体ではなく、生産工程や異なる種類の財といった関係を考慮し、相対価格の変化を考慮できる産業間のデータを用いた分析、検証が必要であると考えた。以上が、本研究の着想に至った経緯である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、消費増税ないしは消費課税の変更によってどのように生産や価格および経済厚生が変化するかという点について、複数財が存在する状況における各財の相互作用を考慮して分析する。そこから、消費増税が経済における資源配分に与える通時的な影響や望ましい消費税制についての知見を得ることを目指すものである。同時に、実証分析で得られた結果など、消費課税が実質変数および物価水準に与える影響を説明する理論モデル(多部門動学的一般均衡モデル)を構築する。

併せて、コロナ禍において、インバウンド需要などの減少の穴埋めをするため、Go to トラベルキャンペーンにより、観光消費に対する補助金が観光客数および人の移動が増えることを通じた感染者数に与える影響についても、消費補助金という観点から本研究と関係するため、研究テーマに加えて分析した。

3. 研究の方法

本研究では、実証分析と理論分析の2つのアプローチを用いている。実証分析では、日本の消費者物価指数の10大費目および10地域(北海道、東北、関東、中部、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄)のデータを用いて、消費税の増税が行われる前後1年間の影響を考慮した推定を行った。また、Go to トラベルの効果については、2020年7月から9月までの第1弾Go to トラベルキャンペーン(東京都発着除く旅行に対する補助金)の効果について、47都道府県パネルデータ(出発地、目的地別の双方向パネルデータ含む)による差の差(Difference-in-Difference)分析を行った。

理論分析については、消費税が実質消費に与える効果を、動学的一般均衡モデルを用いて解析的に分析した。また、ニューケインジアンモデルにおいて、消費増税が物価や経済厚生に及ぼす影響に関する基礎的研究を行った。

4. 研究成果

本研究の成果としては、Hiraga(2023)において、消費増税時における日本の消費費目別、地域別消費者物価へのパススルーについての実証分析を行った。Hiraga(2023)では、全体でのパススルー率は約0.5(50%)であり、消費増税時点のみが統計的に有意な影響を与えていることが分かった。一方、消費費目別にパススルーの推定を行うと、教養・娯楽では約1.4と便乗値上げ(Price-Overshifting)が発生するような状況になる一方、非課税品目が含まれる教育、光熱・水道などでは価格転嫁が発生しないという結果が得られるなど、消費費目ごとの違いが多いことが分か

った。Go to トラベルにより、観光客数は増加した一方、感染者数への影響は見られなかったことが分かった。これは、第1弾 Go to トラベルキャンペーンにおいては、新型コロナウイルス感染への警戒感が強かったことや、旅行に際しても、宿泊施設内で過ごすなど、人との接触を抑えるようにする傾向が強かったこと、および東京都発着を除くという人が集まる場所を避ける傾向が強かったことが示唆される。

理論研究としては、消費税と労働所得税の等価性という議論が公共経済学で言われている一方、消費増税のほうが労働所得税よりも税収を集める上で効率的であるという一見すると矛盾する議論がなされる理由について、Hiraga and Nutahara(2022)において分析し、余暇の相対価格の税率弾力性の違いで説明できることを明らかにした。

海外査読誌に掲載された論文以外にも、多部門動学的一般均衡モデルによる消費増税による価格転嫁の定量的違いが生じる原因について分析した研究や、アメリカの売上税の価格転嫁についての分析など、本プロジェクトを通じて新たな研究テーマが出てきており、今後の研究成果につながっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 平賀一希	4. 巻 21
2. 論文標題 減税のコストとベネフィット：動学的一般均衡モデルによる検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際地域経済研究	6. 最初と最後の頁 5-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kazuki Hiraga, Kengo Nutaha	4. 巻 Forthcoming
2. 論文標題 Why is the Shape of the Laffer Curve for Consumption Tax Different from That for Labor Income Tax?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 FinanzArchiv	6. 最初と最後の頁 1-20.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kazuki Hiraga	4. 巻 3710340
2. 論文標題 Regional and Sectoral Varieties of VAT Pass Through in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.3710340	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kohei Hasui, Kazuki Hiraga	4. 巻 3742103
2. 論文標題 Progressive Taxation and Robust Monetary Policy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.3742103	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yoshito Funashima, Kazuki Hiraga	4. 巻 3746114
2. 論文標題 Where to Go: The Japanese Government's Travel Subsidy during COVID-19	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3746114	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平賀一希	4. 巻 28巻
2. 論文標題 自然災害が入湯税収に与える影響について -箱根町地域別月次データによる分析 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方財政学会叢書	6. 最初と最後の頁 105-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuki Hiraga	4. 巻 9
2. 論文標題 Unit versus ad valorem tax comparisons in a simple New Keynesian dynamic stochastic general equilibrium model	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Eurasian Economic Review	6. 最初と最後の頁 459-466
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s40822-018-0120-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郡司大志・平賀一希・宮崎憲治	4. 巻 77
2. 論文標題 日本における租税弾性値の推定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済研究	6. 最初と最後の頁 89-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kazuki Hiraga
2. 発表標題 Regional and Sectoral Varieties of Consumption Tax Rate Pass Through in Japan
3. 学会等名 International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平賀一希
2. 発表標題 自然災害が入湯税収に与える影響について-箱根町地域別月次データによる分析-
3. 学会等名 日本地方財政学会第28回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平賀一希
2. 発表標題 Regional and Sectoral Varieties of VAT Pass Through in Japan
3. 学会等名 日本財政学会第77回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平賀一希
2. 発表標題 Regional and Sectoral Varieties of VAT Pass Through in Japan
3. 学会等名 日本応用経済学会2020年度春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiroshi Gunji, Kazuki Hiraga, Kenji Miyazaki
2. 発表標題 The Laffer Curve, the Elasticity of Taxable Income and the Tax Revenue Elasticity
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------